

今治・しまなみ地域通訳案内士育成等業務委託仕様書

1 業務名

今治・しまなみ地域通訳案内士育成等業務

2 履行期間

契約締結の日から令和8年3月13日（金）

3 業務目的

世界中の高付加価値旅行者を惹きつける体験やサービスを提供するためには、高付加価値旅行者の知的な好奇心や探求心に応えることができるガイドの存在が求められる。

高付加価値旅行者の目線や価値観を理解し、彼らが求める体験やサービスを提供する今治・しまなみ地域通訳案内士（以下「地域通訳案内士」という。）を育成することで、高付加価値旅行者の来訪者数増加や滞在時間の拡大につなげていくことを目的とし、高品質なサービスを提供する地域通訳案内士の育成及び活躍機会を創出する業務を委託する。

4 業務内容

地域通訳案内士を育成するために必要な研修について次のことに留意し、実施すること。

（1）受講者数

定員 10 人

（2）研修スケジュール

令和7年7月～12月中に実施すること。

（3）研修内容・時間・講師等

- ・ 「今治・しまなみ地域通訳案内士育成等計画」に定める要件を満たす研修内容とすること。
- ・ 研修の開催手法について、対面及びオンライン等提案すること。なお、実務研修等のオンライン開催にそぐわないものについては、対面での開催を必須とする。
- ・ 地域通訳案内士に求められる水準を満たすために必要な研修内容・時間数のカリキュラムを提案すること。
- ・ 研修受講者の負担とならないよう配慮した研修スケジュールを提案すること。
- ・ カリキュラム内容に即した講義資料を作成・手配すること。
- ・ 研修講師について、ネイティブ講師、全国通訳案内士、対象区域の観光事業者等、適任者を選定し提案すること。
- ・ 研修講師への講義依頼、講義資料の調整、講師料の支払等、研修実施にあたり研修講師との調整を行うこと。

(4) 会場について

- ・ 座学研修・試験を会場開催とする場合は、今治市内の会場を提案すること。
- ・ 座学研修等オンラインで開催する場合は、配信方法について提案すること。
- ・ 実務研修等を観光地等で実施する必要がある場合は、観光地等を管理する者からの了解を得るとともに、研修受講者や観光客の安全に十分配慮すること。
- ・ 天災等で研修が中止となる場合に備え、予備日を1日設定し、あらかじめ会場を確保し受講者に連絡すること。

(5) 受講者の募集・広報について

- ・ 募集要項及び広報物を作成すること。
- ・ 広く周知を図るための広報手法（チラシ配布やSNS活用等）及び広報先について、提案すること。

(6) 受講者の申込受付・選定等について

- ・ 受講希望者等からの研修に関する問い合わせがあった場合、電話やメール等により対応すること。
- ・ メール等により、研修の申込を受け付けること。また、申込者のリストについてエクセル表により整理管理すること。
- ・ 受講希望者が研修受講者の資格要件を満たしていることを確認すること。
- ・ 定員を超える応募があった場合の受講者選考方法を提案すること。
- ・ 受講者の募集開始前に、今治市との協議により、選考基準を設けること。
- ・ 受講可否については、今治市との協議の上で決定し、受講希望者に通知すること。

(7) 受講料について

- ・ テキスト代、実務研修等に係る実費（交通費、施設入場料、保険料等）として、研修受講者1人当たり20,000円以下で設定すること。
- ・ 受講希望者に対し、受講料の額、納入方法並びに返還について、十分に説明し、受講前までに納入させ、領収書を発行すること。
- ・ 一旦納入された受講料については、原則返還を行わないこと。但し、天災等やむを得ない事情により研修実施が不可能となった場合は、今治市と協議の上で返還を行うものとする。

(8) 研修の運営について

- ・ 研修の進行、資料準備、会場設営、出欠管理等を行うこと。
- ・ オンライン研修以外の研修については、適宜必要とされる安全対策を講じること。
- ・ オンライン研修を行う場合、視聴終了後、出欠・習熟度を確認する手法を提案すること。
- ・ オンライン研修を行う場合、研修時間帯に出席できない受講者に対して他の時間帯で受講できるよう措置を講じること。
- ・ オンライン研修を行う場合、通信トラブル等で受講できない場合は、代替の措置を講じるこ

と。

- ・ 天災等で研修の開催が困難な場合は、研修講師との調整、研修受講者への周知を行った上で、予備日で開催すること。

(9) 試験の実施に関すること

- ・ 研修受講者に対する、試験方法、内容等を提案すること。
- ・ 試験問題については、審査員と今治市との調整により作成し、研修の理解度、外国語によるスピーキングスキル、プレゼンテーション能力、ガイド能力等について審査し、研修受講者の可否を判定すること。
- ・ 審査員の選定及び依頼、審査料の支払い等、試験実施にあたり、審査員との調整を行うこと。
なお、審査員は全国通訳案内士有資格者等が務め、1名以上確保すること。
- ・ 試験当日の進行、課題の準備、会場設営等を行うこと。

(10) 修了証の交付について

- ・ 次の要件を満たしている研修受講者に対して修了証書を交付する交付式を行うこと。
 - (ア) 研修の全日程に出席していること。
 - (イ) 試験に合格していること。
- ・ 修了証書は、今治市との調整により作成すること。

(11) 国内旅程管理主任者研修等に関すること

- ・ 一般社団法人全国旅行業協会及び一般社団法人日本旅行業協会が開催する国内旅程管理主任者研修を受講者に案内すること。
- ・ その他、別途受講者に必要な研修がある場合は、適宜案内すること。

(12) サイクリングガイドスキルアップ等に関すること

- ・ 愛媛県自転車新文化推進協会が開催するサイクリングガイドスキルアップ研修会を受講者に案内すること。
- ・ その他、別途受講者に必要なサイクリングガイド研修がある場合は、適宜案内すること。

5 業務の執行体制確保について

受託者は、本業務に必要な人員を配置し、責任者及び副責任者を明らかにするとともに、責任者及び事務担当者等の業務所掌範囲についても明らかにすること。

6 その他

- (1) 地域通訳案内士育成研修等の内容や運営方法について、受講者募集前、研修中、研修後にそれぞれ必要に応じて、今治市と打合せを行うこと。
- (2) 今治・しまなみ地域通訳案内士登録に関する諸連絡を行うこと。
- (3) 受講者を対象に、研修に関するアンケートを行い、内容を整理してデータを今治市へ提出す

ること。アンケートの内容については、今治市と協議を行った上で作成すること。

(4) 業務終了後の実績報告書を提出すること(2部)。実績報告書には本研修等実施に係る収支の実績を記載すること。

7 企画提案にあたって重視するポイント

- (1) 地域通訳案内士の育成業務が滞りなく行えるような実施体制であること。
- (2) 地域通訳案内士育成研修受講者募集の宣伝はもちろんのこと、地域通訳案内士が活躍できる機会を創出できるよう、地域通訳案内士が広く周知されるような広告宣伝を行っていること。
- (3) サイクリングガイドの研修についても考慮したものであること。
- (4) その他、地域通訳案内士の増加や今後の活躍の場への拡大に寄与する独自の提案がなされていること。

8 準拠法令等

本業務は、本仕様書によるほか、関係各種法令及び計画に準拠して実施すること。

9 受託者の義務

- (1) 受託者は、本業務の意図及び目的を十分に把握し業務を遂行すること。
- (2) 受託者は、業務着手前に事業方針を提示し、市の承諾を得ること。
- (3) 受託者は、業務の進捗状況を随時市に報告し、実施方法等について協議を行うこと。
- (4) 受託者は、事故や運営上の課題が発生した場合は、速やかに市に状況報告を行うとともに、改善計画を提示し、市と協議及び承認を得たうえで、これを実施すること。
- (5) 受託者は、本業務に係る苦情等について、責任を持って対応し市に報告すること。
- (6) 本仕様書は、業務の主要事項のみを示したものであるため、これらに記載の無い事項であっても、業務遂行上必要と認められるものについては、責任を持って受託者が対応すること。

10 損害賠償

受託者は、本業務実施中に生じた諸事故や第三者に与えた損害について一切の責任を負い、市に発生原因及び経過等を速やかに報告し、市の指示に従うこと。

11 再委託

受託者は、業務の全部またはその主たる部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、業務の効果を向上するために必要と思われる業務で、市の承諾を受けた場合は、その一部を第三者に委託することができる。

12 情報管理

- (1) 業務の遂行に際して、知り得た情報等については、業務遂行に必要な場合を除き、履行期間中及び履行期間終了後において、第三者に漏らしてはならない。

- (2) 本業務の遂行上知り得た個人情報、当該情報の漏えい、滅失等に特段の配慮を払うとともに、今治市個人情報保護法の施行等に関する条例（令和4年条例第38号）その他関係法令等並びに別記の個人情報・特定個人情報取扱特記事項に基づき適正に管理し、取り扱うこと。

13 契約不適合

受託者は、本業務終了後であっても、成果品に契約不適合が発見された場合は、受託者の負担で修正を行うこと。

14 著作権等

- (1) 本業務における成果品及び中間生成物に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和45 年法律第48 号）第21 条から第28 条に定められた権利を含む。）は、市に帰属するものとする。また、成果品は、市が運営するサイトやSNS等に自由に使用できるものとし、著作権者人格権を行使しない。
- (2) 市は本業務の成果品を自ら使用するために必要な範囲において、随時利用するほか、関係機関への提供など2次的な利用を可能とする。

15 業務の完了及び検査

受託者は、業務完了後、速やかに委託業務実施報告書兼検査(確認)調書(様式)その他市が指示するものを提出し、市の検査を受けるものとし、加除訂正等の指示を受けた場合は速やかにその指示に従うこと。なお、加除訂正等にかかる費用は受託者の負担とする。

16 成果品

- (1) 本件業務委託終了時には、次の成果物等を整備して提出すること。
- ① 業務委託実績報告書 2部
 - ② 地域通訳案内士の研修に関するアンケート
 - ③ その他市が指示するもの
- (2) 提出先は、今治市総合政策部交流振興局観光課とする。

17 留意事項

- (1) 本業務の遂行に必要な人員を配置し、実施体制を整えること。また、本業務には、業務の運営に加え、連絡、個人情報の管理、危機管理等の対応も含むものとする。この際、人件費、交通費、宿泊費及び食事代その他必要な費用は、特に定めがない限り、すべて契約金額に含めるものとする。
- (2) 本業務の履行にあたり、疑義が生じた場合は、市及び受託者双方の協議により処理するものとする。
- (3) この仕様書に定めのない事項については、市及び受託者で協議のうえ、決定するものとする。

- (4) 市または市の関係者から提供を受けた資料等は、本業務においてのみ使用するものとする。
ただし、第三者に提供する場合であらかじめ市の承諾を得たものについては、この限りではない。
- (5) 受託者は、業務遂行に必要な主たる担当者を配置しなければならない。主たる担当者は、本業務に関する高度な専門的知識と豊富な経験を有する者でなければならない。
- (6) 設備・機材は、特に指示がない限り、受託者が調達するものとし、その費用はすべて契約金額に含めるものとする。